

國策局

第一課

あ

大正十四年三月十日
油了者イタ

北樺太

北樺太石油石炭利権、當業者ニ
關スル件

北樺太石油及石炭、利権開發ニ當ラレムヘキ
企業團體ノ件ニ關シ曩ニ關係各者（外務、
大藏、農商務、陸軍、海軍）次官ノ協議行
行ハレタルモ尚ホ具體的事項ニ就キ研究
調査ノ必要ヲ認メ三月四日、六日及九日ノ三四
ニ亘リ更ニ關係各者主務課長ノ參集ヲ
求メ海軍次官主宰ノ下ニ協議ヲ行ヘリ會
合諸官ノ意見ハ必スニモ者議ヲ代表スルモノ
ニ非サルモ大体尤ノ要領ノ結論ニ達セリ而テ
其ノ詳細ハ別紙ニ記載ス

MT 171037

317

1-1967

02:8

一、政府従来ノ出費ニ基キ財産ニ付テハ出席者ノ多数意見トシテ法規上之ヲ放棄スルコトヲ得ス何等カノ形式ニ於テ其ノ權利ヲ保留スルヲ要ス
但シ財産ノ評價ハ別個ノ問題ナリト雖トモ原則トシテ公平合理的ナルヲ必要條件トス又政府持株カ半数ニ近キカ如キハ露協約ノ精神ニモ適應セサルヲ以テ此莫考慮ヲ要スト言フニ在リ
右ニ對シ農商務側ニテハ政府既往ノ支出ハ其ノ經費ノ性質上新會社ニ之ヲ負擔セシムヘキモノト認メ難キノミナラス法律上之ヲ固有財産トシテ取扱フヘルトノ説モ首肯シ

6

難シ、又政府出資ノ特殊會社トスルコトハ將來會社事業ノ發達ヲ阻害スルノ惧アルヲ以テ同意シ難シト言フニ在リ

二、石油、石炭事業ハ各別個ノ獨立スル會社トシテ其ノ經營ニ當ラシメ尚ホ石炭ニ関シテハ従来ノ小企業團體ヲモ之ニ併合セシムルヲ可トス

三、スタールノ處分ニ就テハ政府ハ積極的ノ干渉ヲ避ケ而シテ新會社設立前直接ノ關係者ヲシテ處置セシムルヲ可トス

MT 171037

319

MT 171037

318

1-1967

02:09

四、新會社ノ中心ハ實際上旧企業團ノ組合員
ヲ以テ構成セラルヘキモ尚ホ一般の國民參
加ノ機會ヲ與ヘ以テ旧企業團獨占ノ非
難ナカラシムルヲ要ス

五、石油、石炭ノ事業ニ関スル將來ノ見込ニ就
テハ會社ノ構成如何ニヨリ相違アルヘキモ
大体ニ於テ石油事業ハ可償的經營可
能ナルヘシト認メラル、モ未タ決定的意見
ヲ述ヘ難シ又石炭事業ニ於テハ可償的
經營可能不可能ノ両説アリ 要スルニ事
業ノ將來ニ関シテハ決定的意見ヲ述フルニハ
尚ホ今後ノ研究調査ヲ必要トス

六、旧企業團タル北辰會及薩哈連企業組合
ノ解散ニ際シテハ是等カ過大ノ權利金等
ヲ要求シ其ノ結果新企業會社ニ過重ノ負
擔ヲ課スルカ如キコトナキ様監視ヲ要スヘシ

MT

171037

321

MT

171037

320

1-1967

0220

法律案並勅令案
 一 法律案(未定稿)
 北樺太ニ於テ鑛業ヲ管ム帝國會社
 ニ關スル法律案

有價証券

帝國臣民ニシテ北樺太ニ於テ鑛業ヲ
 管ム爲メニ帝國內ニ於テ設立スル會
 社ニ付テハ勅令ヲ以テ特別ノ規定ヲ
 設ケ之ニ準據セシムルコトヲ得
 右ノ外政府カ會社ニ出資スルコトニ決セハ固
 有財産法上ノ見解ヨリ出資ニ關スル事
 項ヲ併而本法ニ規定スルヲ必要トスル

旨大藏省側ノ意見アリ

全社(註)ニ
 勅令案要綱

一 定款ノ作製、変更及會社ノ合併、解散
 ニ付認可ヲ受ケシムルコト
 二 役員ノ選任ニ付認可ヲ受ケシムルコト、
 並ニ之ヲ解任ヲ爲シ得ル權能ヲ留保
 スルコト

三 株式ハ記名式トシ帝國臣民以外ニ移
 轉スルコトヲ得サル規定ヲ設クルコト
 株式會社以外ノ會社ニ付テハ其ノ社員ヲ
 帝國臣民タラシムル旨ヲ明カナラシムルコト

MT

171037

323

MT

171037

322

1-1967

022:

他社

四

會社ノ重要資産ヲ外國人ニ讓渡シ
又ハ外國借款ヲ擔保トシテ得サルコト
ヲ明カニシテ報告セラルコト
五 毎事業年度ノ事業計畫案ヲ定メ
認可ヲ受ケルコトニシテ之ヲ変更セズ
ルト亦同
尚ホ必要ト認ムルトキハ之レカ変更ヲ命
ズ得ル權能ヲ留保スルコト

他社
のり
ミヤギ

六

一定ノ範圍ニ於テ必要ナル設備及試
掘ノ義務ヲ課シ得ルコト

七

政府ハ相當代價ヲ以テ石油ノ先買
權ヲ有スヘキコト

八

書類物件ノ監査ヲ行ヒ營業上諸

般ノ計算及状況ヲ報告セシメ得ル權

九

能ヲ留保スルコト
會社ニ於テ利率以上ノ利益アリタル場
合ニハ相當ノ報効金ヲ納付セシムルコト

他社

一〇

本勅令ハ當分ノ内日本國及ソヴェエト
社會主義共和國聯邦間ノ關係ヲ
律スル基本法則ニ關スル條約ニ
基キ日本國政府ノ推薦ヲ受ケ北極
太ニ於テ石油又ハ石炭ノ採掘事業
ヲ営ムモノニ限り適用スル旨ノ附則ヲ設
クルコト

一一

石油石炭ヲ全同ニ規定スルノ必要

MT

171037

325

MT

171037

324

1-1967

0222

ナキヲ以テ本勅令中特定ノ條項ノミヲ石
炭會社ニ適用スルノ規定ヲ設クルカ
者各別ノ勅令トスルカ何レニテモ可ナリ
其外御意ノ隨書ノ類ニテ購入シ得ルノ條
項設

4

MT

171037

326

1-1967

0223

参考

政府カ會社ニ出資スル場合ノ
法律案 (未定稿)

政府ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ國有ノ財産ヲ
以テ前項ノ規定ニ依リ設立スル會社ニ對
スル出資ノ目的ト爲シ之ニ對スル配當ノ免
除ヲ爲スコトヲ得

又ハ

政府ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ國有ノ財産ヲ以テ
前項ノ規定ニ依リ設立スル會社ニ對スル出資ノ
目的トナシ一定ノ期間ヲ限リ政府持株以外ノ
株式ニ對シ優先配當ヲ爲サシムルコトヲ得

5

MT

171037

327

1-1967

0224

収支計算

収入

石炭費上代 2,175,000.00 (内地各港本邦着地平均14%)

支出

1) 山許経費 1,025,400.00 (此当61%)

内訳 採炭費 395,200.00 (" 2.63%)

採炭運搬費 111,200.00 (" 0.74%)

釘大費 42,000.00 (" 0.28%)

諸 税 75,000.00 (" 0.52%)

総係費 252,000.00 (" 1.68%)

糸價償却 150,000.00 (" 1.00%)

2) 汽船運賃 300,000.00 (" 2.00%)

3) 汽船運賃 695,000.00 (" 4.50%)

4) 本邦費 33,000.00 (" 0.22%)

計 2,033,400.00

差引利益金 141,600.00

備考 口外炭坑ハ現在、経営方法ニカキ年々損失ヲ免レズ、採炭本
株者組合(及社内関係)解散後ハ本廠ノ支坑トシテ執行スルカ
ルハ又炭價回復ル迄ハバヲ執行ヲ見合カケルカノ方法ニシテ
整理ヲ要スル状態ナリ、何レモ同坑別収量ヲ見合フハ
近キ将来ニカキテハ困難ニ依テ、収支計算ニカキテハ之ヲ度外視セリ

次出

MT

171037

329

MT

171037

328

1-1967

3225

留書印

第一課

北樺太炭業會社設立計画

新會社設立ニ要スル資金

但シ 1) 薩哈連企業組合解散ニ要スル資金

2) 企業組合投資額	4,600,000.00
補込資本金	2,500,000.00
内借入	2,100,000.00

三月十二日現在高ハ $4,326,812.51$ ト $14,575$ 現在積出費却不能 $19,7$

収入ナリテ日支出増スミナレバ四月末ヨリ新設會社ニ引継

候定 17 約 $4,500,000$ ニ達スル見込高企業組合解散引継及

ト手切其他從業員始末等ニ要スル費用約 $100,000$ ト見積出上セリ

通り計上セリ

6) 組合員ニ對シ利息配當 $500,000.00$

候ニ企業組合解散資金ニ對シ十年ニ月組合成立以來現在迄

四年間ニ對スル年 5% 單利利息面配當ヲ行フモ 17 計上セリ

小計 $5,100,000.00$

2) 將來 15 万 5 千 5 百圓計画ニ要スル資金増加額

a) 設備費 $400,000.00$

b) 運轉資金 $500,000.00$

小計 $900,000.00$

總計 $6,000,000.00$

内 $4,300,000.00$ ハ政府ニ於テ(政府持株又ハ補助若シハ

無利息ニテ貸金等)ニ於テ(處置ノ類ハ 1 モ 1 便上 1)

炭業會社設立計画次知 1

資本金 $10,000,000.00$ (額面 5 千 4 百株 $200,000$ 株)

第一回補込 $3,000,000.00$

但シ 1 株 2 千 5 百圓也

北樺太炭業會社

代表取締役 佐藤 清

6,000,000.00

330 外

MT 171037

331

MT 171037

1-1967

0226

外務省

秘

歐米局

北樺太炭業會社ニ関スル件

送名

會

機密
14. 3. 26

三菱側ノ説明スルところヲ綜合スルニ薩哈連企業組合ハ當
初ヨリ今日迄ニ既ニ約四百三十二萬円ヲ支出シ猶ホ之ニ(1)新
會社創立時迄ニ支出ヲ要スヘキ見込額ト(2)右ノ投資ニ對
スル金利(單利年五分)及(3)將來ノ出炭量ヲ十五萬噸ニ
倍加スルニ必要ナル施設ノ新設備費ノ三項ヲ加算スル時
ハ其ノ總額六百萬円ニ達スヘク若シ新會社ニシテ之ヲ繼承
ストセハ新會社ノ負擔ハ甚ク過重トナリ採算經營殆ト
不可能ト認メラルヲ以テ炭業會社ニ對シテハ政府ニ於テ尤
記内何レカノ廢置ヲ執リ度然ラレハ新會社ノ設立ハ甚
困難ナルヘトノ大体意見ナリ

記

一、前記六百萬円ノ内三百萬円ヲ政府出資ノ持株(無配當)
トスルカ又ハ補助費或ハ貸金(無利息)トシテ交付受
ケ以テ資金ヲ半減シ斯クシテ新會社ノ採算的經營ヲ
可能ナラシム

二、若シ新會社ニ對シ政府ヨリ前項ノ如キ補助ナレトスレハ
一般應募者ノ引受株カ滿株數ニ達スルハ甚ク疑問ナリ
斯ル際ニ其殘株ハ政府ニ於テ引受ケ政府ノ持株トス
尚三菱側ニテハ石炭小企業者ハ政府ニ於テ適當ニ處置シ
タル後新會社ニ合同セシメ度然ラレハ炭業經營ハ更ニ
一層困難トナルヘトノ意見ナリ

仮リニ三菱側ノ回答カ如ク炭業ニ付テハ政府ノ補助ナキ限り
採算的經營實際不可能ナリトシテ政府ハ果シテ此ノ新

MT

171037

333

MT

171037

332

1-1967

0227

會社ニ對シ何等カノ方法ヲ以テ出資又ハ補助ヲ實施シ得
ヘキモノナリヤ否ヤ研究ヲ要スル事項ナルベシ
之ニ對シ海軍側ノ研究調査ニ依リテ石炭船積費及汽
船運賃ニ於テ尚ホ相當ノ餘裕ナルカ如ク又其年産
額ヲ二十萬噸程度ニ増加スルモ輸出能力ニ於テモ販路
於テモ左シテ無理ナラサルヘク之ヲ基礎トシ計算スルハ年
約二十九萬圓ノ利益ヲ得ルコトナリ資本金ヲ六百萬
円トスルモ經營必スモ不可能ニアラスト推定セラル
尤モ以上ハ經營難易ヲ主眼トシテノ研究ニシテ三菱側ハ
スカーフ商會トノ合同ニ際シ既ニ八十五萬圓ノ現金ヲ彼
ニ交附シ加フルニ別ニ約三十五萬圓ヲ貸與シ此等ハスカーフ
トノ

MT 171037 334

將來關係如何ヲ問ハス回収不可能ナル事實ハ又別ノ方面ヨリ
研究ヲ要スル所ナルベシ何トナレハ新會社ハスカーフニ又
附セシ金額ヲモ引受クヘキモノナルヤ否ヤ付テハ相當議論
ノ餘地アルヲ以テナリ
尚ホ石炭小企業者ハ是非共三菱側ヨリテ之ヲ取纏メ
新會社ニ加入セシムヘキモノナリヤ否ヤ付テハ考究ヲ要スル事
項^{先カ宛}現ニ派遣軍々政務ノ許可ヲ受ケタル日本人權利
者及假令表面ニ權利名義者ナラサルモ實際投資ノ事實
明白確實ナルモノニ對シテハ一應三菱ヲシテ取纏メ盡カセ
シメ政府ニ於テモ新會社ニ合同セシムルカ如ク指導スルヲ可
ナリトセンカ、而シテ此等^{企業者}選定ハ軍政部ノ推薦ニ待
ツ最モ妥當トスヘシ

MT 171037 335

以下参考

1-1967

0228

薩哈連企業組合投資額調

三月十日調 企業組合提出

- 一、ストック高倉(交附金) 一、〇〇〇、〇〇〇円
- (實際納付の八割、残り二割は未払)
- 二、ストック高倉(貸金) 三五二、七九一
- 三、ツイエ炭鑛設備費(十三年調) 一、一九七、一七六
- 四、ロカチ炭鑛設備費(同左) 二五四、八八五
- 五、調査費 五九三、四一四
- 六、運轉資金(未決算其他) 九二八、五四四
- 合計 四、三二六、八一二

MT

171037

336

1-1967

0229

北樺太炭業會社設立計画

新會社設立=要ル資金 6,000,000.00

但シ 1) 薩哈連企業組合解散=要ル資金

2) 企業組合投資額 4,600,000.00
 内 株主資本金 2,500,000.00
 借入資金 2,100,000.00

三月一日現在高八半4,326,812.21ルが現在積立費却不然、
 収入ナリテ日支出ヲ増スシテハ四月末引以テ新設會社一引退
 限定シテ約4,500万円=進出見込高企業組合解散引退額
 一切其他從業員始末等=要ル費用約10万円見積上計
 通計上セリ

6) 組合員=對ル利息配當 500,000.00

依=企業組合抽込資本金=對シ十年二月組合成立以來現在進
 四年間=對ル年5%單利利息配當ヲ行フルハ計上セリ

小計 5,100,000.00

2) 將來15万石出炭ノ計画=要ル資金増加額

a) 設備費 4,000,000.00

b) 運轉資金 500,000.00

小計 900,000.00

總計 6,000,000.00

内 4,300,000.00 出政府補助金 (政府持株及補助金ハ
 無利息=テ貸金等、取テ) 處置ノ額ハ4,700,000.00
 炭業會社設立計画知シ

資本金 10,000,000.00 (額面五十四株式200,000株)

第一回株式 3,000,000.00

但シ一株式=付十五円也

MT 171037

収支計算

収入

石炭売上代 2,175,000.00 (内地各港本邦産出平均14.5%)

支出

1) 山許経費 1,025,400.00 (此当 8.25%)

内訳 採炭費 395,200.00 (" 2.63%)

採炭運炭費 111,200.00 (" 0.79%)

釘大費 42,000.00 (" 0.28%)

諸 税 75,000.00 (" 0.55%)

総保費 252,000.00 (" 1.88%)
原價償却 150,000.00 (" 1.09%)

2) 積込費 300,000.00 (" 2.22%)

3) 洗和運賃 695,600.00 (" 4.55%)

4) 本款費 33,000.00 (" 0.22%)

計 2,033,400.00

差引利益金 141,600.00

備考 ロがれ炭坑ハ現在ハ経営方法ニカキ年々損失ヲ免レ不世持大
炭業組合(本社ハ内保)崩壊後ハ工場ノ支坑ハ河稼行スルカ
ズハ又炭價回復スル迄ハハラヲ稼行ヲ見合ヌルカノ方法ニヨリ
整理ヲ要スル状態ナリ何レニシテモ同坑別収量ノ見込ハ
近キ将来ニ於テハ困難ニ付収支計算ニ於テハ之ヲ充分視シ

以上



171037

338

北樺太ニ於ケル日本人ノ關係セル石炭礦區調
大正十四年
三月廿日調

關係者名分	所在地		
	加工中ノモノ	未加工ノモノ	出願中
三菱合資會社	「ロケット」炭礦 一四		六九「クモト」七七(採掘ニシテ)
井上誠一	「アグネオ」炭礦 四	三	
末次虎太郎			
日露實業株式會社			「クランリ」ニコフ炭礦 試掘 五
大村嘉之助			「クランリ」ニコフ炭礦 試掘 五

備考
一本表ニハ「ソ」エ炭礦ヲ含マズ
ニ數字ハ「四」區數ヲ示ス

MT

171037

339

1-1967

0232

外務省

秘

延

評價

一、支出経費全部

總計

約 五,〇〇〇,〇〇〇 円

内 臨時軍需費 油田調査費

四五五〇,〇〇〇 円

艦営費

四五〇,〇〇〇 円

二、機械器具、設備(工賃、材料賞共)ニ支出セシ経費

總計

約 四,六〇〇,〇〇〇 円

三、右ノ内企業者が利用シ得ルモノ

總計

約 三,九〇〇,〇〇〇 円

(以上ハ支出経費ノ基礎トシテ算定ス)

四、機械器具諸設備全部ヲ現在ノ状態ニテ北樺太ニ新設スルニ要スル経費

總計

約 二,一〇〇,〇〇〇 円

五、右ノ内企業者が利用シ得ルモノ

總計

約 一,四〇〇,〇〇〇 円

(以上ハ現在ノ價值ヲ基礎トシテ算定ス)

五ノ別紙ニ詳記
以テ右ノ内(軍需費)ヲ以テ算定ス
實ハ右ノ内(軍需費)ヲ以テ算定ス

右ノ内(軍需費)ヲ以テ算定ス

MT

171037

341

MT

171037

340

1-1967

0233

評價ノ基礎

一、支出経費

- 1. 数井機械、器具、鉄管等 (油調査費) 九五四、八〇六円
 - 2. タンク三個 (臨軍艦管費) 一五八、一〇〇円
 - 3. 送油管及給油船等 (同左) 八五、一三九円
 - 4. 試用夫費 (油田調査費) 三、四〇〇、〇〇〇円
(内子島自産者)
 - 5. 地質調査及事務費 (同左) 四〇〇、〇〇〇円
- 合計約 五、〇〇〇、〇〇〇円

MT 171037 342

二、機械器具、諸設備全部(工賃材料費共)ニ支出セシ経費

- 即前項(1)(2)(3)
- 合計約 四、六〇〇、〇〇〇円

三、右内企業者カ利用シ得ルモノ

- 1. 無出井九本ニ対スル数井用鉄管一四〇、〇〇〇円ヲ控除シ八一四、八〇六円
- (2) 同前
- 2. 出油井十一本ニ支出セラルル経費 *

$$3470,000 \times \frac{6628}{12450} \parallel 一、八〇八、〇〇〇円$$

合計約 二、八六〇、〇〇〇円

MT 171037 343

四、機械器具、タタ、鉄管、船舶等ヲ現在ノ價格ニ評價シ且該
 掘井ノ現在ノ状態ニテ北樺太ニ新設スルモノトシテ

1-1967

0234

種類	数	単價	評價	價格
(一) 口式機械器具	三組	五、〇〇〇(一)	5/8	一三〇、〇〇〇
(二) 網式機械器具	三	四、〇〇〇(三)	1/2	一三〇、〇〇〇
(三) ダイア機械器具	二	二五、〇〇〇(二)	1/2	六二、五〇〇
(四) 上總括機械器具	一〇	一八、七五〇(三)	3/8	七八、〇〇〇
(五) 散金井用鉄管	七、〇〇〇間	三九、〇〇〇	1/2	七、八〇〇
(六) 送油管及付属品		四三〇	1/2	四、三〇〇
(七) 鋼製タフ	三四	二〇	1/2	一四〇、〇〇〇 (前四計算六記入簿)
(八) 給油船	一〇隻	三四、〇〇〇	原價	三四、〇〇〇
(九) 試掘井	三〇本	五、〇〇〇	り	一五〇、〇〇〇
(十) 運搬費 (海上陸上共)			4/5	四〇、〇〇〇
合計	二、一三、八〇〇円			二、二四五、〇〇〇 *

五、右ノ内企業者力利用し得ルモノ

(一)(二)(三)(四)(六)(七)(八) 同前

(五) 無出油井十九本ニ対スル散金井用鉄管七、〇〇〇間ヲ控除シ 七〇、〇〇〇

(九) 出油井十本 深度合計 一九三三間

一 間當り工費 上梁柱一〇〇円(一二三間) 六六三、八〇〇 *

(十) 運搬費 (海上陸上共) 機械柱三六〇円(一八二間) 二〇〇、〇〇〇

合計 一、四一、一六〇〇円

MT 171037

345

MT 171037

344

1-1967

0235

備考

前記四五項ノ評價ニ於テハ 試掘井一間當リニ費
平均約三〇〇円トナルトコト 従来五ヶ年ニ於ケル実
際試掘經費ヨリ計算スル時ハ 一間當リニ費
八五〇円トナル

一 従来ノ試掘經費ニ就テ

試掘井 三〇個 深度合計

約 四〇〇〇間

試掘委託人夫費

約 三、四〇〇、〇〇〇円

試掘井一間當リ平均經費

八五〇円

八五〇円ノ内譯

(自大正九年 平均)
至大正十三年

四二五円

人夫拂

④ 一一九円

海上運搬費及 船舟調弁費

③ 三〇六円

土木設備、家屋設備、燃料消耗品等

人夫拂 四二五円ノ内譯

③ 二二二・五円

掘鑿事業ニ従事スル人夫拂

④ 二二二・五円

陸上運搬其他附帯事業ニ要ス

人夫 拂

二 現在ノ試掘經費ニ就テ

試掘井 三〇個 深度合計

約 四〇〇〇間

試掘經費

一、二四五、〇〇〇円

試掘井一間當リ平均經費

約 三〇〇円

三〇〇円ノ内譯

一八〇円

人夫拂

④ 四〇円

海上運搬費

③ 八〇円

燃料、消耗品等

人夫拂 一八〇円ノ内譯

MT

171037

347

MT

171037

346

1-1967

0236

三、右ニ對スル解説

① 一五〇円 掘鑿事業ニ従事スル人夫拂
② 三〇円 陸上運搬ニ要スル人夫拂

④ 大正九年ヨリ大正十三年ニ至ル五ヶ年間ハ毎年
數回ノ傭船ヲ以テ人員、物資、機材、材料等ヲ
運搬シ且ツ小汽船、雜船等ヲ調年シタル 関
係上多額ノ運搬費ヲ要セタルモ ④ 将来ニ於テ
ハ一ヶ年内ニ所要ノ運搬作業ヲ遂行シ得ルノコ
トラス 船舟等ハ購入スルノ要ナク在来モノヲ利用ス
⑤ 未開不毛ノ土地ニ初メテ企業スルモノナルヲ以テ
従来ハ諸種ノ土木設備、居住設備、其他ニ數
ラサル 經費ヲ要セシモ ⑤ 将来同一地ニ事業
ヲ為スニハ量等ヲ利用シ得ルカ故ニ本項ハ燃料

消耗品費ノミテ足ル

③ 掘鑿用人夫拂ニ二五円ト一五〇円トハ比ハ約
七〇%トナリ 即テ同一作業ニ對シテハ三割減ノ直
接人夫費ニテ足ル計算トナリ 尚ホ右三割減ニ
テ可ナル理由ハ

當時北樺太ノ物情安定セズ未開地進入ニ對シテハ
相當ノ危惧ヲ伴ヒ人夫傭入ニ際シテハ相當高率
ノ賃金支出ヨリ余義ナクセラレフト

④ 間接ノ事業ニ要スル人夫拂ニ就テハ企業當初ハ
諸種ノ土木事業、運搬作業、其他ノ附帯事業
多ク 従テ之等ニ要スル人夫拂ハ相當多額ニ昇
リシモ 将来ハ従来ノ施設ヲ利用スルヲ以テ比較的
小額ノ陸上運搬用人夫費、其他ヲ以テ足ル

MT 171037

349

MT 171037

348

1-1967

0237

二五
2

一、北樺太ニ於テ石油石炭兩事業ヲ一括經營スルヲ官私共同企業
 ニヨリ一株式会社ヲ組織シテヲ推薦スルコト
 但該会社ハ純然タル私法人タルコトトス
 二、該会社ノ資本金ハセテ一千五百万円トス
 三、資本金據出ノ方法ハ政府カ従来北樺太油田調査事業ニ於テ
 出シタル五百万円ヲ以テ政府側出資ニ充テス
 〇 各社ノ株式ハ分以テハ政府側出資ニ充テス
 他ノ五百万円ニ相充テス株式ハ北樺太油田及岩田ニ因ル従来利益肉
 俾者ヲ以テ引渡シテノ残りノ五百万円ニ相充テ株式ハ之ヲ公募セシム
 四、該会社ノ株主タリ得ルモノハ日本人ニ限ルコト
 五、該会社成立ノ上ハ推薦条件トシテ第七款ニ於テ該会社ヲ以テ九
 代条件ヲ約諾セシムルコト

外務省

MT

171037

351

北樺太石油炭田利権經營者トシテ帝心政府ノ推薦スル
 企業團體ノ組織至其ノ推薦条件
 廿第一案
 一、北樺太ニ於テ石油石炭兩事業ヲ一括經營スルヲ官私共同企業
 ニヨリ一株式会社ヲ組織シテヲ推薦スルコト
 但該会社ハ純然タル私法人タルコトトス

外務省

MT

171037

350

(1) 北樺太油田岩田利権由來事業ノ経営ハ
 ヲ行フヘク殊ニ油田ニ付テハ現ニ作業中ハク所ノ油田ノ経営ハ勿論
 利権契約ニ依リ確定セラルキ
 于平方露里ノ地域ニ付テモ確定ニ
 主カ試堀経営ヲ行スルキニ
 (2) 利権事業ノ附帯施設モ
 滿時止過老セヨ行フニト
 (3) 帝ニ政府ニ対シテ石油出采ノ優先權ヲ認ムルニト
 (4) 会社カ左ノ行爲ヲ爲サントスルトキ豫メ帝ニ政府ノ承諾ヲ受クニト
 以下
 (1) 第一項記載ノ石油出采ノ全部ノ一部ヲ分シテ之ヲ担保ニ供スル
 (2) 会社ノ解散、増資又ハ減資
 (3) 会社ノ発行又ハ百萬円以上ノ借入金
 (4) 会社ハ毎決算期其他帝ニ政府ノ請求アルトキ何時ニモ会社ノ財産
 目録、損益計算表及貸借対照表其ノ他報告書ヲ提出スル
 (5) 帝ニ政府ハ会社ニ就キ其ノ事業ニ關シテ現行ノ法律ニ準ジテ得但令
 社ノ業務及營業上ノ進行ヲ妨テサル事ヲ得ス

MT 171037

外務省

(1) 北樺太油田岩田利権由來事業ノ経営ハ
 ヲ行フヘク殊ニ油田ニ付テハ現ニ作業中ハク所ノ油田ノ経営ハ勿論
 利権契約ニ依リ確定セラルキ
 于平方露里ノ地域ニ付テモ確定ニ
 主カ試堀経営ヲ行スルキニ
 (2) 利権事業ノ附帯施設モ
 滿時止過老セヨ行フニト
 (3) 帝ニ政府ニ対シテ石油出采ノ優先權ヲ認ムルニト
 (4) 会社カ左ノ行爲ヲ爲サントスルトキ豫メ帝ニ政府ノ承諾ヲ受クニト
 以下
 (1) 第一項記載ノ石油出采ノ全部ノ一部ヲ分シテ之ヲ担保ニ供スル
 (2) 会社ノ解散、増資又ハ減資
 (3) 会社ノ発行又ハ百萬円以上ノ借入金
 (4) 会社ハ毎決算期其他帝ニ政府ノ請求アルトキ何時ニモ会社ノ財産
 目録、損益計算表及貸借対照表其ノ他報告書ヲ提出スル
 (5) 帝ニ政府ハ会社ニ就キ其ノ事業ニ關シテ現行ノ法律ニ準ジテ得但令
 社ノ業務及營業上ノ進行ヲ妨テサル事ヲ得ス

MT 171037

外務省

廿二条

一、北樺太ニ於ケル石油石炭兩事業ヲ一統經營スルヲ以テ
出資ニヨリ一株式会社ヲ組織セシメテヲ推薦スルコト

二、該会社ノ資本金ハ、セウ一千五百萬円トス

三、資本金據方格ハ、資本金ノ半額七百五十万円ニ相老スル株式ハ、北樺

太油田及炭田ニ因ル証券ノ利害関係者ニ於テ引渡シシメ他ノ半額七
百五十万円ニ相老スル株式ハ、セウ公費分セシム

四、該会社ノ株式ヲ得ルモノハ日本人ニ限ルコト

外務省

MT 171037 354

五、該会社成立ノ上ハ推薦条件トシテ帝ニ政府ニ對シ該会社ヲシテ左記
条件ヲ約諾セシムルコト

△(1) 北樺太油田調査事業等ノ為政府カ証券支出シムル五百萬円ヲ
帝ニ政府ニ支拂フ

△(2) 前項補償金ハ該会社ニ於テ八分ノ上ノ配老ヲ受ケル場合ニ於テ左記
純利益ノ半額ト同額ノ金セウヲ帝ニ政府ニ支拂フモノトス

△(3) 第一項規定ノ帝ニ政府ニ對スル補償金ハ年利息トス

△(4) 北樺太油田炭田調査事業ノ經營ハ適時且確實ニシテ行フ

外務省

MT 171037 355

(9) 帝古政府ハ今社ニ就キ其ノ率ニ至財産状況ヲ調査スルコト
 ヲ得但今社ノ儲蓄及出資等上ノ進行ヲ妨ケサルヲ要ス
 在外務省
 (10) 前記ノ事項ニ違反スル場合ニハ帝古政府ハ何等ノ措置ヲ取テ
 提出スル
 財産目録、損益計算表及貸付対照表其他報告書ヲ
 提出スル
 (8) 今社ハ毎決算期其他帝古政府請求スル時ニテ今社ノ
 (四) 社債ノ発行又ハ百円以上ノ借入金
 (四) 今社ノ解散・増資又ハ減資

MT

171037

357

殊ニ油田ニ付テハ現ニ作業中ノ人々所ノ油田ノ適宜ナル経営ニ付
 利権契約ニ依リ確定せんキ一丁字方露呈ノ試掘地域ニ付テハ確定
 ニシテ試掘経営ヲ行フコト
 (5) 利権有主ノ附帯施設ニ適宜ナル適老ニシテ行フコト
 (6) 帝古政府ニ付シ出油増産ノ促進ヲ請入権ヲ認ムルコト
 (7) 今社ヲ行乃乃サトスル限メ帝古政府ノ承諾ヲ受ケテ
 在外務省
 (4) 第四項記載ノ油田油田ノ全部又ハ一部ヲ貸付シ又ハ担保ニ供スルコト

MT

171037

356

両案ノ比較

抑々此種ノ由田日利権ヲ經營スル者其ノ推薦ニ因シテハ

(一)元來其利権カ危境ニ事件賠償ノ意味ヲ含メテ我方ノ獲得スル至ル

モノナニ依リ右利権經營者生ズル利益ハセテ帝古政府及廣ク一般ニ均霑

セシムトシテ其利権トス但從來ノ日露交渉ノ成行及ク後ノ對露關係ニモ

益々其利権ヲ經營スル企業者團體ニ政府ノ是レガ命令ニ依リテ政府側ニシテ大

ノウオートヲ有スルトハ其ノ利益ハ且其團體ハ純然トシテ私性トナシテトナシ

(二)從來此種ノ由田日利権關係ヲ有スル日本人ノ企業者ニ其企業

外務省

MT 171037 358

此種ノ利権ヲ經營スル者其ノ利益ハ且其團體ハ純然トシテ私性トナシテトナシ

回常ニ其利権ノ確立上其利権者其ノ利益ハ且其團體ハ純然トシテ私性トナシテトナシ

ニト

(三)從來政府カ此種ノ由田日利権者其ノ利益ハ且其團體ハ純然トシテ私性トナシテトナシ

努力ヲ要ス

其ノ諸事ヲ考慮シテ其ノ利益ハ且其團體ハ純然トシテ私性トナシテトナシ

右ノ三條ノ中其ノ第一ニ對シテ關係ノ大ニ除ク外大體ニ此種ノ利権者其ノ利益ハ且其團體ハ純然トシテ私性トナシテトナシ

合ニシテ思考スル

外務省

MT 171037 359

外務省
 支ヲ商めんとす第一其ノ大体ニ於テ第二案ニ勝レルヲナリト思考ス

MT 171037 361

外務省
 案第一案ニ依リシテ露國ノ利益ノ保障ノ事ニ於テ第一案ニ優レリトスル也
 政府ノ直接ノ事ニ於テハ其ノ利益ノ保障ノ事ニ於テ第一案ニ優レリトスル也
 經手推薦案件 適及ヲ未熟ニ妨グト困難ナル場合アル一ツ而シテ右
 適及ノ場合ト雖モ 後ニ至リ推薦ヲ取消スル如キハ事實上不可能ニ近
 カシク果シテヤクトスレバ 適及ノ場合ノ制裁方法ハ此ニ在リトスルハ
 カラサルハカナルニ依リテハ 露國ノ利益ノ保障ノ事ニ於テ第一案ニ優レリトスル也
 能ハサルトスルニ依リテハ 露國ノ利益ノ保障ノ事ニ於テ第一案ニ優レリトスル也
 所収ノルニ依リテハ 露國ノ利益ノ保障ノ事ニ於テ第一案ニ優レリトスル也

MT 171037 360

1-1967

0243

(大正十一年九月十日附ヲ以テ在支帝公債(送付))

日本政府ト合弁会社トノ契約書概要

第一條 日本政府ハ華府ニ於テ調印ノ山東條約才ニ及

北京於テ調印ノ同条約細目協定才 条ニ從ヒ淄川

金嶺鎮及坊子ノ三鑛山ヲ山東鑛山合弁会社ニ引渡ス

第二條 山東鑛山合弁会社ハ才ニ規定ノ方法ニ從ヒ支等鑛山

財産中独逸人ノ遺留セル部分ノ査定額 四

及日本國ニ於テ投セル金 円ヲ日本政府ニ支拂フヘシ

第三條 前条日本政府ニ對スル納附金ハ山東鑛山合弁会社

ニ於テ八朱以上ノ配當ヲ為ス時ニ限リ其ノ超過配當額ト同額ヲ

日本政府ニ納付スルモノトス

第四條 才ニ規定ノ日本政府ニ對スル納付金ハ無利息トス

外 務 省

第五條 合弁会社カ第一條記載鑛山ノ全部又ハ一部ヲ処分

シ又ハ担保ニ供セントスル時ハ豫メ日本政府ノ承諾ヲ受クルコト

ヲ要ス

第六條 合弁会社ニシテ九ノ行為ヲ為サントスルキハ豫メ日本政府ノ承

諾ヲ受クルコトヲ要ス

一、合弁社ノ解散、増資又ハ減資

二、社債ノ発行又ハ百万円以上ノ借入金

第七條 合弁会社ハ才ニ條ノ納付金ヲ以テ済スル迄ハ毎決算期其他

日本政府ノ請求アル時ハ何時ニテモ人オ社ノ財産目録損益計

算表及貸借対照表其他報告書ヲ提出スヘシ

第八條 日本政府ハ才ニ條ノ納付金ノ以テ済マレシ後ハ何時ニテモ

合弁社ノ其ノ事業ニ對シテ財産狀況ヲ検査スルコトヲ得

MT 171037

363

MT 171037

362

1-1967

0244

極秘

歐米島

北樺太

第一

電

(乙 號用紙) 富井

北樺太
島嶼
北樺太
島嶼

北樺太

大

條約局
田中大使

日露条約關係議定書乙ニ依ル北樺太炭田利権ヲ經營スヘキ南業者ニ付目下政府南局ヨリ薩哈連企業組合ニ對シ從來同島炭田ニ利害關係ヲ有シタルモノ即別添一覽表所載ノ井上誠一

MT 171037 364

外務省

(乙 號用紙) 富井

日露實業株式會社、大村由之助、佐野滋及東洋鑛業株式會社ニ合同シテ一會社ヲ組織スヘキ旨ヲ勸誘シツ、アル處萬一右合同ニ成立セサル場合、格置ニ就キ講究センニ前記ノ議定書乙第三條ニ於テハ右炭田利権ノ經營者トシテ日本政府ノ推薦スル南業者並ニ利権契約ナル語ハ孰レモ複數ヲ以テ表示

MT 171037 365

外務省

1-1967

0245

セラルルヲ以テ條文ノ解釈ハ敎佃ノ商事者ヲ推
 薦スルコトトスルモ 條約ノ規定ニ違反スルコトナシ
 尤モ
 斯ク多數ノ商事者ヲ推薦スル場合ニ於テハ推薦
 決定ノ豫備條件タルヘキ各商事者ノ營業及信
 用状態、經驗、技術的能力等ノ真ニ就テハ外
 務省ニ於テ之ヲ詮衡スルコト至難ナレハ夫々尙該
 官廳ノ審査ヲ俟ツノ外ナシ

(乙 號用紙) 密封

外務省

MT 171037 366

然リト虽右ノ如ク敎佃ノ獨立シタル商事者ヲシテ
 存件ノ炭田利権ヲ經營セシムルコトハ實際經營
 營ニ不利多カルヘキノミナラス 利権契約締結
 ニ關スル交渉ニ際シ我方ノ態度區々ニシテ日
 本側ノ不利益トナルコト顯カラサルヘク且之カ爲交渉
 ノ進捗ヲ妨ケ折角條約之所期ノ目的ヲ完全ニ達
 スルヲ得サルノ虞ナキニアラサルニ依リ外務省トシテ

(乙 號用紙) 密封

外務省

MT 171037 367

1-1967

0246

外務省
事務用紙

ハ單ニ一仙ノ苗業者ヲ推薦スルヲ可トス

外務省

(乙 號用紙) 露井坊

MT 171037 368

1-1967

0247

極秘

外務省の
おけ推薦の
後進者
はあり
てある

日露條約關係議定書乙ニ依ル北樺太炭田利權ヲ經營スハキ當業者ニ付目下政府當局ヨリ薩哈噠企業組合ニ對シ從來同島炭田ニ利害關係ヲ有シタルモノ即薩哈噠州浪遣軍佐藤參謀長發中村陸軍省副官宛大正十四年四月二十四日陸司謀第一九〇號所載ノ井上説一、日露實業株式會社、大村由之助、佐野滋及東洋實業株式會社ヲモ合同シテ一會社ヲ組織スハキ旨ヲ勸誘シツツアル處萬一右合同成立セサル場合ノ措置ニ就キ講究センニ

大正十四年五月廿日
外務省
長官 陸奥宗光

已 號 用 紙

外 務 省

MT 171037 369

前記ノ議定書乙第三號ニ於テハ右炭田利權ノ經營者トシテ日本政府ノ推薦スル日本當業者並ニ利權契約ナル語ハ孰レモ複数ヲ以テ表示セラレアルヲ以テ條文ノ解釋上ハ數個ノ當事者ヲ推薦スルコトトスルモ條約ノ規定ニ違反スルコトナシ尤モ斯ク多數ノ當事者ヲ推薦スル場合ニ於テハ推薦決定ノ豫備條件タルハキ各當事者ノ營業及信用狀態、經驗、技術的能力等ノ點ニ就テハ外務省ニ於テ之ヲ諮詢スルコト至難ナレハ夫々當該官廳ノ審査ヲ俟ツノ外ナシ然リト雖右ノ如ク數個ノ獨立シタル當業者ヲシテ本件炭田利權ヲ經營セシムルコトハ實際經營上不利多カルハキノミナラス利權契約締結ニ關スル交渉ニ際シ我方ノ態度區々ニシテ日本側ノ不利益トナルコト尠カラサルハク且之カ爲交渉ノ進捗ヲ妨ケ折角條約上所期ノ目

已 號 用 紙

外 務 省

MT 171037 370

1-1967

0248

的ヲ完全ニ達成スルヲ得サルノ處ナキニアラサルニ依リ外務省トシ
テハ單ニ一個ノ營業者ヲ推薦スルヲ可トス

(已 號 用 紙)

外
務
省

MT 171037

371

1-1967

0249

秘

薩司謀第一九〇號

利權契約資料ノ件通牒

大正十四年四月十五日薩哈連州派遣軍參謀長佐藤栄樹
陸軍省副官中村孝太郎殿

本月十五日電照ノ件左ノ通及回答候也

左記

一 日本人關係ノ別紙鑛區ハ全部利權ヲ獲得ス
ルヲ有利トス右ノ内最モ有望ト認メラルル
モノ左ノ如シ
イ 三菱ノモノ全部(以上ハ口ガトツト)炭坑ニ談當ス
ロ 試掘確認第一第四五、第四九乃至第五九第
七九號
試掘許可 第八三第八六

(以上ハ「マーチ」炭坑ニ談當ス)

二 前項以外ノ地域ニ付テハ西海岸「ホイ」以南國
境ニ至ル間海岸ニ沿テ幅員約三里ノ地域全
部ニ對シ利權ヲ獲得スルヲ有利トスルモ其
内最モ有望ナリト認メラルル地域左ノ如シ
イ 「ムガキ」炭鑛鑛區ノ北端ヨリ南方「アルコ」
川ニ至ル間海岸ニ沿テ幅員約二里
ロ 「シヨンキール」岬ヨリ南方「コガトツト」炭鑛鑛
區ニ至ル間海岸ニ沿テ幅員約一里半

MT 171037

373

MT 171037

372

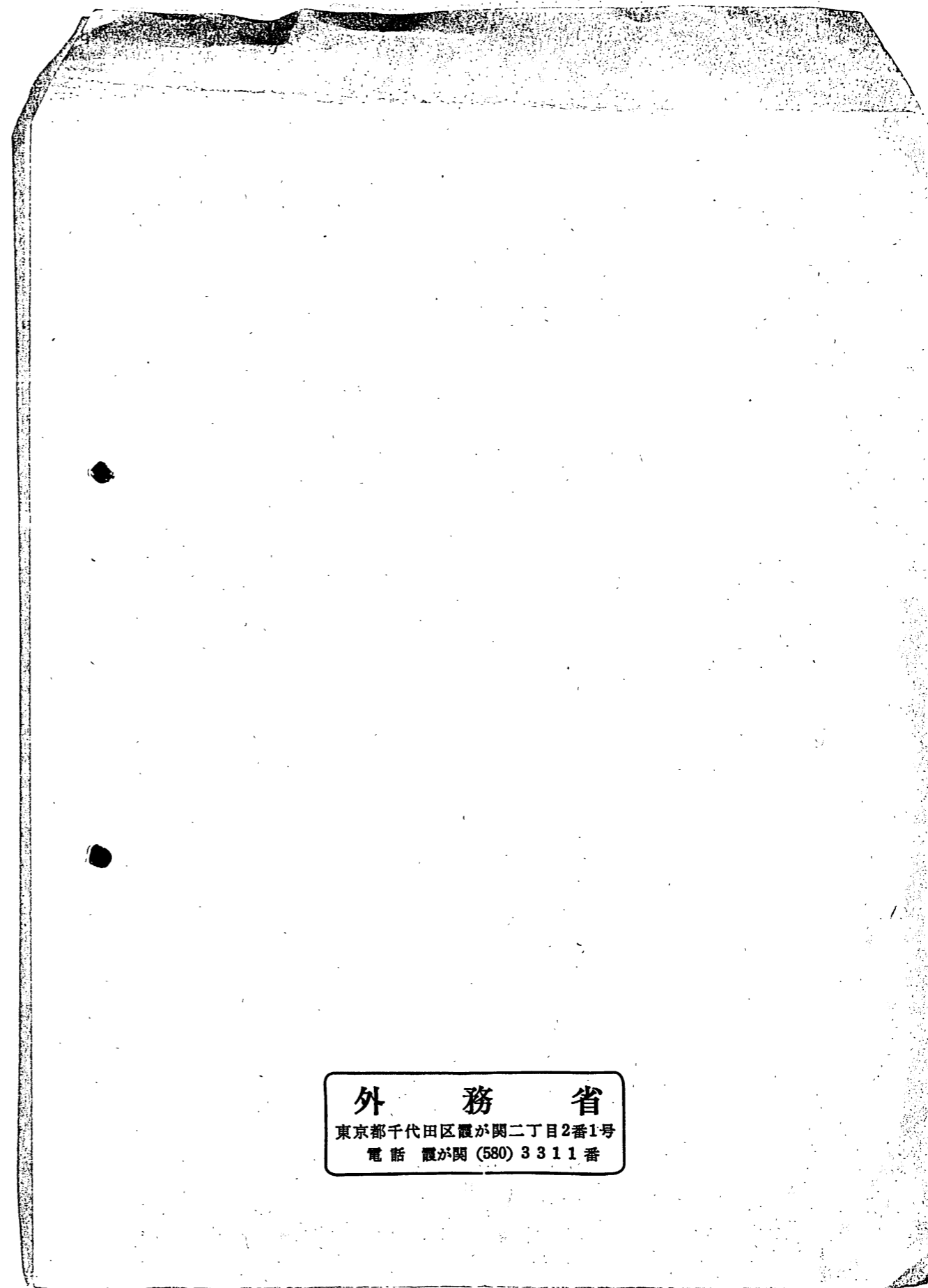
別紙

利権ノ獲得ヲ有利ト認ムル石炭鑛區一覽表

炭礦名	本區	鑛區番號		備考
		採掘	試掘	
三菱合資會社	確認	許可	確認	許可
アグネオ	第二四乃至第二六	第五乃至第八		約八十萬圓投資 (獲得有利)
日露實業株式會社		第一乃至第一四	第一四乃至第一六	買収第三萬圓投資 事業ニ着手 (獲得有利)
大村由之助			第三八乃至第四一 第四一乃至第四五	買収第三萬圓投資 事業ニ着手 (獲得有利)
ポトロスキ		第一乃至第四		譲受ノ前出アリシ 債ノモトス (獲得有利)
ホロウシカ	第二〇第二一	第九第一〇		關係アリシト稱ス ルモノ (獲得有利)

MT 171937

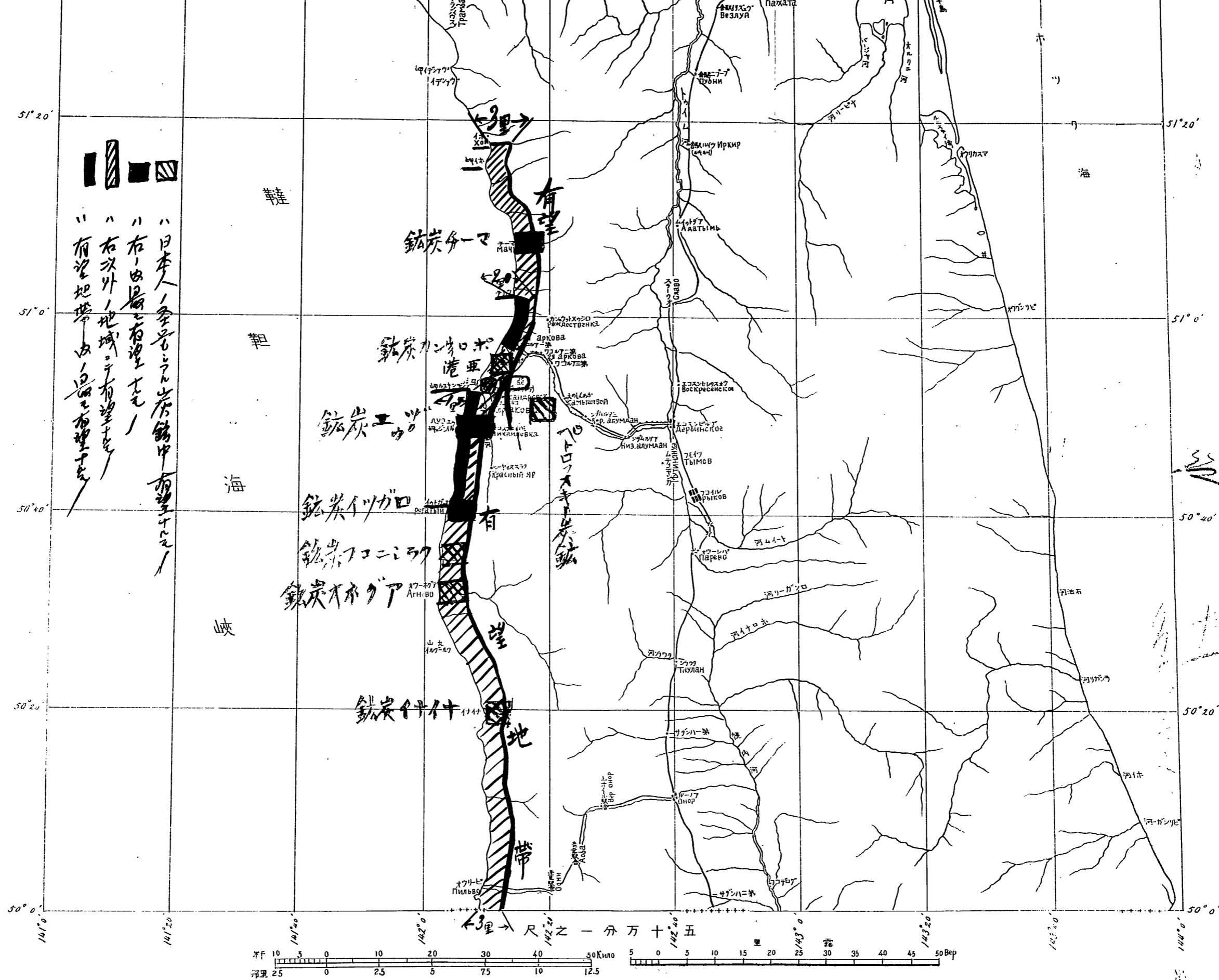
374



外 務 省
東京都千代田区霞が関二丁目2番1号
電話 霞が関 (580) 3311 番

1-1967

0252



■■■
 〃 〃
 〃 〃
 〃 〃
 〃 〃
 〃 〃

MT
 171037
 375

MT
 171037
 375-1

1-1967

0255

サガレン企業組合が
アグネオ他四坑を合併か
◇露政府の代表は
中里奥村兩氏だけ

北極海の利益に關する露日協定の
履行に際しては、石川中里氏石川
中里氏と既に交渉を見たので、近く
中里氏と共にモスコに商談に出
発するに成り得るが、石川氏の代
表は奥村氏の他にアグネオ、ボ
ロピン、クワツ、アム、天々選出
して政府に對し
推薦を要せんとする
形勢になつたが、露日協定がアグ
ネオ、ボロピン、クワツ、アム、天々選出
せるに對して
外務省側は行方不明に對して二
名の代表を推薦することは交渉
に當つて統一を缺くのみか、兩者
の利害關係から内輪もめを生じ
國家の爲め不利なる結果を生
ずるものとして強硬なる反對を主
張した爲めに政府の意圖も一
致した露日協定の交渉も一
致してアグネオ他四坑に
關してはサガレン企業組合に對
して買収方を總括することに
なり、アグネオ他四坑が不當な
條件を維持して合併を肯んじ
ないとしてもこれに對しては代
表を推薦しないといふことにな
り、意見が一致した模様で

時事新報 大正七年六月十七日

MT 171037 376

写

別添
ハ

外務人民委員

「チチエリン」宛

在莫斯科日本大使館

佐藤代理大使



以書翰啓上致候陳者本官ハ本國政府ノ訓令ニ基キ今般帝國政府ニ於
テハ義ニ北京ニ於テ締結セラレタル日本國及「ソヴイエト」社會主
義共和國聯邦間ノ關係ヲ律スル基本的法則ニ關スル條約關係議定書
(乙)ニ規定スル所ニ依リ油田利權ニ關シテハ北「サガレン」石油

(已號用紙)

外務省

MT 171037 377

(已號用紙)

企業組合ヲ前記議定書(乙)第一號及第二號ニ規定スル日本國當業
者トシテ推薦シ炭田利權ニ關シテハ「北「サガレン」石炭企業組合
ニ〇〇〇組合ニ〇〇〇組合ヲ前記議定書(乙)第三號ニ規定スル日
本國當業者トシテ推薦シタルコト尤モ右議定書(乙)第三號ニ特記
セラルル「ドゥーエ」地方ニ於ケル炭田ニ關スル利權ハ前記北「サ
ガレン」石炭企業組合ノ經營ニ歸セシムヘキコト並右ノ結果油田利
權當業者代表トシテ中里重次氏、炭田利權當業者代表トシテ奥村政
雄氏及右各代表者顧問トシテ川上俊彦氏並ニ他ノ炭田利權當業者代
表トシテ〇〇〇氏及〇〇〇氏ハ各隨員ヲ伴ヒ近ク莫斯科ニ到着
シ利權契約締結ノ交渉ニ當ルコトトナリタルコトヲ茲ニ閣下ニ通告
スルト共ニ右代表及顧問到着ノ上ハ「ソヴイエト」社會主義共和國

外務省

MT 171037 378

1-1967

0258

其 方 々

其 方 々

(已 號 用 紙)

聯邦政府ニ於テ直チニ利權契約締結ニ關スル商議ヲ開始セラレ前記
議定書(乙)ニ規定スル基礎ニ依リ成ルヘク速ニ協定ヲ成立セシム
ル爲一切ノ必要ナル措置ヲ執ラレムコトヲ希望スル旨ヲ申入ルルノ
光榮ヲ有シ候

右申進旁ト本官ハ茲ニ重ネテ閣下ニ向テ教意ヲ表シ候 教員

外 務 省

MT 171037

379

1-1967

0259

本条は予て
十四年五月二十
日之法律
ノ内閣書記官長
ニ法務局長
ヲ兼任シ
ハ海軍大臣
ノ兼任シ
ハ大藏大臣
ノ兼任シ
ハ商工大臣
ノ兼任シ

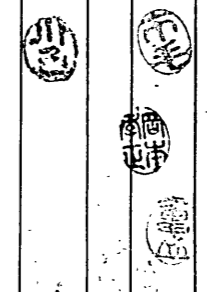


17

22

緊要課

カ



利権問題の明白な

在莫斯科日本大使館

佐藤 代理大使

外務人民委員

「フエリニ」

以書翰致致陳者本官ハ本國政府ノ訓令ニ基キ今般帝ニ

外務省

MT 171037 380

政府ニ於テハ重要ニ北京ニ於テ締結セラレタル日本國及「ソビエト」社會主義

共産主義者ノ肉體ヲ律スル其本格的恫刺ニ因ルニ締結條約ニ依リ

(乙)ニ規定スル所ニ依リ油田及炭田利権ニ因リ九記ノ通告書ヲ推薦

シタルヨリ其ノ代表者タル九記ノ者ハ何レモ各該代表者ヨリ利権要約ヲ

締結スル權限ヲ得ルニシテ各該代表者ハ各該代表者ヨリ利権要約ヲ

締結スル權限ヲ得ルニシテ各該代表者ハ各該代表者ヨリ利権要約ヲ

締結スル權限ヲ得ルニシテ各該代表者ハ各該代表者ヨリ利権要約ヲ

五ノ利権要約締結ニ因ルニ締結ヲ開始セシメ前記條約(乙)ニ

外務省

MT 171037 381

規定する基礎に依り成る一連の協定を成せしむる一切の
 要する措置を執らしむる希望するを申入ルノ先容ヲ有し候
 右申進旁々本官ハ茲ニ電スラ閣下ニ向テ故言ヲ表し候故也

尤記

事業者名

希望地域

代表者

顧問

石油 北がし石油企業連合

中里重次

川上俊彦

石炭 北がし石炭企業連合

多田行成

川上俊彦

石油 北がし石油企業連合
 石炭 北がし石炭企業連合
 代表者 中里重次
 顧問 川上俊彦

外務省

MT 171037 382

二、佐野組令

奥村政雄

川上俊彦

三、井上組令

12

外務省

MT 171037 383

1-1967

026:

大正
北支
コソコソ
ニ元通
後

電信課長	暗號	發電大正	年	七月	日	午後	時	分	送電番號	奉天經由
	主	歐米局長	任	主	草	大正十四年	七月	四日	四三八一〇	長泰經由
受信	在莫斯科	人名	佐藤代理大使	發信	幣原大臣	級	名	利根	名	利根
件名	北樺太石岬石炭利権	件名	者推薦ノ件	級	名	利根	名	利根	名	利根
第一七三號	貴宿ハチ左リニ先テた	外務省	ハチ左リニ先テた	外務省	ハチ左リニ先テた	外務省	ハチ左リニ先テた	外務省	ハチ左リニ先テた	外務省

MT 171037 384

1-1967

0262

本國政府ノ訓令ニ基テ今般帝國政府ニ於テハ蘇ニ北京ニ於テ締結セラレタル日本國及「ソヴイエト」社會主義共和國聯邦間ノ關係ヲ律スル基本的法則ニ關スル條約關係議定書(乙)ニ規定スル所ニ依リ油田及炭田利權ニ關シ左記ノ通當業者ヲ推薦シタル旨並其ノ代表者タル左記ノ者ハ何レモ當該當業者ヨリ利權契約ヲ締結スヘキ全權ヲ與ヘラレ居ルコト及右代表者及顧問ハ各隨員ヲ伴ヒ近ク莫斯科ニ到着シ該契約締結ノ交渉ニ當ルコトトナリタルコトヲ茲ニ閣下ニ通告スルト共ニ右代表者及顧問到着ノ上ハ「ソヴイエト」社會主義共和國聯邦政府ニ於テ直チニ利權契約締結ニ關スル商議ヲ開始セラレ前記議定書(乙)ニ規定スル基礎ニ依リ成ルヘク速ニ協定ヲ成立セシムル爲一切ノ必要ナル措置ヲ執ラシムルコトヲ希望ス

(已號用紙)

外務省

MT 171037 385

種類	當業者名	當業者ノ希望スル地域	代表者	顧問
石油	北「サガレン」 石油企業組合	議定書(乙)第一號 及第二號ニ規定セル 油田區域	中里 重次	川上俊彦
石炭	北「ザガレン」 石炭企業組合	議定書(乙)第三號 ニ規定セル炭田區域 (但シ次ニ記載スル モノヲ除ク)	奥村 政雄	川上俊彦
	「佐野組合」	「Petrovsky」 炭礦及其附近	奥村 政雄	川上俊彦
	「阪井組合」	「Agrens」炭礦及其附近	奥村 政雄	川上俊彦

(已號用紙)

外務省

MT 171037 386

1-1967

0263

註
文
書
目
録

塚原組合

「ボロウインカ」炭
及其附近

塚原嘉一郎

L

(已 號 用 紙)

外
務
省

MT 171037

387

1-1967

0264

18

支 太
支 太
支 太

電信課長

(丙) 號用紙

暗號 發電大正十一年七月九日 午前七時五分 送電番號 〇二〇二 奉天經由 長春經由

主任 長 主任 草 正 年 月 日 電 印

受信 人名 佐莫斯科佐藤代理大使宛 發信 人名 幣原大臣

件名 (北樺太及石油及石炭利権) 宛業者ニ関スル件 綴 利根堂氏之令目

第 一七〇 號

往電第一七〇號ニ関スル

推薦シタル各宛業者ハ何レモ組合ノ名稱ヲ附シ居

ル所右ハ實際ノ如目下創立ヲ務進行中ナル諸株式

電信案 外務省

(乙) 號用紙 國納

會社ノ發起人團ニ外ナラサル如ク發起人團ノ名稱

ヲ用フルコトハ不確實ノ觀ヲ與フルお之ヲ避ケ組

合ト稱シタルモノニシテ法人格ヲ有スルモノニ非ズ

從テ之ヲ譯スルコト困難ナルハキニヨリ北「サガレ

ニ石油企業組合」 Northern Saghalien Seikigunagyo

トナシ以下總テ之ニ倣ヒ日本語ノ儘先

方ニ通告セウレタシ

外務省

MT 171037

389

MT 171037

388

1-1967

0265

本字の別紙等
 ラ付したるは年々
 六日以内を以て
 他部より及陸海
 海軍、大蔵、商工、
 内務、逓信、
 文部、司法、
 農林、衛生、
 労働、社会、
 各府省に
 通知せしむる
 こととす

本國政府は訓令ニ基キ今般帝國政府ニ於テハ爨ニ北京ニ於テ締結セ
 ラレタル日本國及「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦間ノ關係ヲ律
 スル基本的法則ニ關スル條約關係議定書（乙）ニ規定スル所ニ依リ
 油田及炭田利權ニ關シ左記ノ通常業者ヲ推薦シタル旨並其ノ代表者
 タル左記ノ者ハ何レモ當該當業者ヨリ利權契約ヲ締結スヘキ全權ヲ
 與ヘラレ居ルコト及右代表者及顧問ハ各隨員ヲ伴ヒ近ク莫斯科ニ到
 着シ該契約締結ノ交渉ニ當ルコトトナリタルコトヲ茲ニ閣下ニ通告
 スルト共ニ右代表者及顧問到着ノ上ハ「ソヴィエト」社會主義共和
 國聯邦政府ニ於テ直チニ利權契約締結ニ關スル商議ヲ開始セラレ前
 記議定書（乙）ニ規定スル基礎ニ依リ成ルヘク速ニ協定ヲ成立セシ
 ムル爲一切ノ必要ナル措置ヲ執ラレムコトヲ希望スル旨ヲ申入ル

(已號用紙)

外務省

MT 171037 392

(已號用紙)

種類	當業者名	當業者ノ希望 スル地域	代表者	顧問
石油	北「サガレン」 石油企業組合	議定書（乙）第一號 及第二號ニ規定セル 油田區域	中里 重次	川上俊彦
石炭	北「サガレン」 石炭企業組合	議定書（乙）第三號 ニ規定セル炭田區域 （但シ次ニ記載スル モノヲ除ク）	奥村 政雄	川上俊彦
	佐野組合	Petrovsky 炭礦及其附近	奥村 政雄	川上俊彦
	阪井組合	Agner 炭礦及其附近 其附近並 Shustova 炭礦及其附近	奥村 政雄	川上俊彦

外務省

MT 171037 393

第七月七日迄

1-1967

0267

本七月六日通文

塚原組合

Polovina
ボロウインカ
嶺及其附近
炭
塚原嘉一郎
川上俊彦

(已號用紙)

外務省

MT 171037

394

1-1967

0268

19

本字ホハ大正十四年七月四日確定用中
 務事ヲ左リニ通告方花菱新科地ニ付現大使ニ電
 訓請しお
 花本即ハライエト
 縣署大供ニ通報ス

外務省

MT

171037

395

1-1967

0269

秘

今般帝國政府ニ於テハ義ニ北京ニ於テ締結セラレタル日本國及「ソ
ウイエット」社會主義共和國聯邦間ノ關係ヲ律スル基本的法則ニ關ス
ル條約關係議定書（乙）ニ規定スル所ニ依リ油田及炭田利權ニ關シ
左記ノ適當業者ヲ推薦シタル旨並其ノ代表者タル左記ノ者何レモ當
該當業者ヨリ利權契約ヲ締結スヘキ全權ヲ與ヘラレ居ルコト及右代
表者及顧問ハ各隨員ヲ伴ヒ近ク莫斯科ニ到着シ該契約締結ノ交渉ニ
當ルコトトナリタルコトヲ茲ニ通告スルト共ニ右代表者及顧問到着
ノ上ハ「ソウイエット」社會主義共和國聯邦政府ニ於テ直チニ利權契
約締結ニ關スル商議ヲ開始セラレ前記議定書（乙）ニ規定スル基礎
ニ依リ成ルヘク速ニ協定ヲ成立セシムル爲一切ノ必要ナル措置ヲ執
ラレムルコトヲ希望ス

（已）號用紙

外務省

MT

171037

396

本案ハ大正十四年
「チチエリン」ニ
莫斯科佐藤代理大
尙右ノ越在本邦「
聯邦大使ニ通報ス

1-1967

027:

今般魯國政府ニ於テハ茲ニ北京ニ於テ締結セラレタル日本國及「ソ
 ヴィエト」社會主義共和國聯邦間ノ關係ヲ律スル基本的法則ニ關ス
 ル條約關係條定書（乙）ニ規定スル所ニ依リ油田及炭田利權ニ關シ
 左記ノ通告棄者ヲ推薦シタル旨並其ノ代表者タル左記ノ者何レモ當
 該當棄者ヨリ利權契約ヲ締結スヘキ全權ヲ與ヘラレ居ルコト及右代
 表者及顧問ハ各隨員ヲ伴ヒ是ク莫斯科ニ到着シ該契約締結ノ交渉ニ
 當ルコトトナリタルコトヲ茲ニ通告スルト共ニ右代表者及顧問到着
 ノ上ハ「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦政府ニ於テ直チニ利權契
 約締結ニ關スル商議ヲ開始セラレ前記條定書（乙）ニ規定スル基礎
 ニ依リ成ルヘク速ニ協定ヲ成立セシムル爲一切ノ必要ナル措置ヲ執
 ラレムルコトヲ希望ス

外 務 省

MT

171037

396

本案ハ大正十四年七月四日協定
 「チチエリン」ニ通告方同日在
 莫斯科佐藤代理大使ニ電訓済、
 尙右ノ趣在本邦「ソヴィエト」
 聯邦大使ニ通報ス

1-1967

0272

目録用紙

種類	営業者名	左記	営業者ノ希望スル地域	代表者	顧問
石油	北「サガレン」 石油企業組合		鐵定書(乙)第一號 及第二號ニ規定セル 油田區域	中里重次	川上俊彦
石炭	北「サガレン」 石炭企業組合		鐵定書(乙)第三號 ニ規定セル炭田區域 (但シ次ニ記載スル モノヲ除ク)	奥村政雄	川上俊彦
	佐野組合		Petrovsky 炭礦及其附近	奥村政雄	川上俊彦
	阪井組合		Agaveo 炭田及 其附近 Shustova 炭 田及附近	奥村政雄	川上俊彦
	四原組合		Polyansk 炭 田及其附近	奥村政雄	川上俊彦

オセチヤ連邦
* 日本連邦

外務省

MT 171037

397

1-1967

0273

1967
11月

（目録用紙）

種類	営業者名	営業者ノ希望 スル地域	代表者	顧問
石油	北「サガレン」 石油企業組合	薩定書（乙）第一號 及第二號ニ規定セル 油田區域	中里重次	川上俊彦
石炭	北「サガレン」 石炭企業組合	薩定書（乙）第三號 ニ規定セル炭田區域 （但シ次に記載スル モノヲ除ク）	奥村政雄	川上俊彦
	ニ近野組合	Polovinka 炭田及其附近	奥村政雄	川上俊彦
	ニ飯井組合	AGNEVO 炭田及其附近 SHUSTOVA 炭田及其 附近	奥村政雄	川上俊彦
	ニ原組合	Polovinka 炭田及其 附近	奥村政雄	川上俊彦

大正由平セリナ
内内市ル有長
法執ル長有
陸軍
海軍
大正
高工
ニ近野
（11月北原
ニ近野）

外務省

MT

171037

398

本月六日送附セ
ニ關スル通告文
レ別添ノ通り勞
務代理大使ニ電
漢相成度シ（大正

1-1967

0274

(已 號用紙)

外務省

類	左記	當業者ノ希望 スル地域	代表者	顧問
油	北「サガレン」 石油企業組合	薩定書(乙)第一號 及第二號ニ規定セル 油田區域	中里重次	川上俊彦
炭	北「サガレン」 石炭企業組合	薩定書(乙)第三號 ニ規定セル炭田區域 (但シ次ニ記載スル モノヲ除ク)	奥村政雄	川上俊彦
	佐野組合	Poljovinka 炭田及其附近	奥村政雄	川上俊彦
	阪井組合	Azenevo 炭田及其附近 並 Shustova 炭田及其附近	奥村政雄	川上俊彦
	泉原組合	Poljovinka 炭田及其附近	奥村政雄	川上俊彦

MT

171037

398

本月六日返附セル利權當業者推薦
ニ關スル通告文左記欄ニ一二追加
シ別添ノ通り勞農政府ニ通告方佐
藤代理大使ニ電報セルニ付右御取
換相成度シ(大正七年七月)

1-1967

0275

大
方
官
務

電 信 案	暗號	發電大正十四年七月七日午後四時	送電番號	四四一四	奉天經由 長春經由
	主任	在莫斯科	發信	幣原大臣	
	受信	佐藤代理大使	發信	幣原大臣	
	人名	北樺太、石炭及石油利権事業 者推薦ニ関スル件	級		
	件名	第一七八號 (至急)	級		
	往電第一七三號	野末段及井田合部地域	櫛	Agawa 炭鑛及	
	其ノ附近ノ次ニ	並 Shuntora 炭鑛及其附近	ヲ	追加シ通告	
	セラレタシ				

電信課長

電信案

(丙號用紙)

MT 171037 399

1-1967

0276

譯文添附

大正

要翻譯

要再回

文書課長

文書課發送

大正七年七月七日

發送済

淨書

正(原稿)

(淨書)

(甲號用紙)

主 任 主 任 大正七年七月七日
普通 第 一 號 大正七年七月七日
普通 第 一 號 大正七年七月七日

受 信 在 本 邦
人 名 ソウエト 藤 野 大 使 館

件 名 此 樺 太 石 油 及 石 炭 利 權 事
其 手 書 推 薦 三 箇 之 件
級 込 名 利 權 細 目 交 付

甲 本 外 務 省 今 般 在 莫 斯 科 佐 藤 代 理 大 使 館 對 於

犯 通 ソウエト 藤 野 大 使 館 外 務 人 員 委 員 于 左 リ 氏 二 通 告 ス

キ 本 訓 令 第 一 〇 七 号 二 通 告 ス 藤 野 大 使 館 外 務 人 員 委 員 于 左 リ 氏 二 通 告 ス

MT 171037 400

1-1967

0277

本國政府ノ命令ニ準シ今般帝國政府ニ於テハ漢ニ北京ニ於テ締結セ
 ラレタル日本國及「ソヴイエト」社會主義共和國聯邦國ノ關係ヲ律
 スル基本的法則ニ關スル條約關係議定書(乙)ニ規定スル所ニ依リ
 油田及炭田利權ニ關シ左記ノ通營業者ヲ推薦シタル旨並其ノ代表者
 タル左記ノ者ハ何レモ當該營業者ヨリ利權契約ヲ締結スヘキ金儲ヲ
 與ヘラレ居ルコト及右代表者及顧問ハ各隨員ヲ伴ヒ近ク莫斯科ニ到
 着シ該條約締結ノ交渉ニ當ルコトトナリタルコトヲ茲ニ通告
 スルト共ニ右代表者及顧問到着ノ上ハ「ソヴイエト」社會主義共和
 國聯邦政府ニ於テ直チニ利權契約締結ニ關スル商議ヲ開始セラレ
 記議定書(乙)ニ規定スル基礎ニ依リ成ルヘク速ニ成立ヲ成立セシ
 ムル爲一切ノ必要ナル措置ヲ執ラレムコトヲ希望スル旨ヲ申入ル

(已讀用紙)

外務省

MT 171037 401

ルノ光榮ヲ有ス

九記

石油	北「サガレン」 石油企業組合	當業者ノ希望 スル地域	代表者	顧問
	「北「サガレン」 石油企業組合	議定書(乙)第一號 及第二號ニ規定セル 油田區域	中里 重次	川上俊彦
石炭	「北「サガレン」 石炭企業組合	議定書(乙)第三號 ニ規定セル炭田區域 (但シ次ニ記載スル モノヲ除ク)	奥村 政雄	川上俊彦
	「北「サガレン」 石炭企業組合	Petrovsky 「ペトロフスキ」 炭礦及其附近	奥村 政雄	川上俊彦
	「佐野組合	Agrens 「アグレン」炭礦及 其附近並 Kuskova 炭礦(サハカ)	奥村 政雄	川上俊彦
	「阪井組合		奥村 政雄	川上俊彦

(已讀用紙)

外務省

MT 171037 402

1-1967

0278

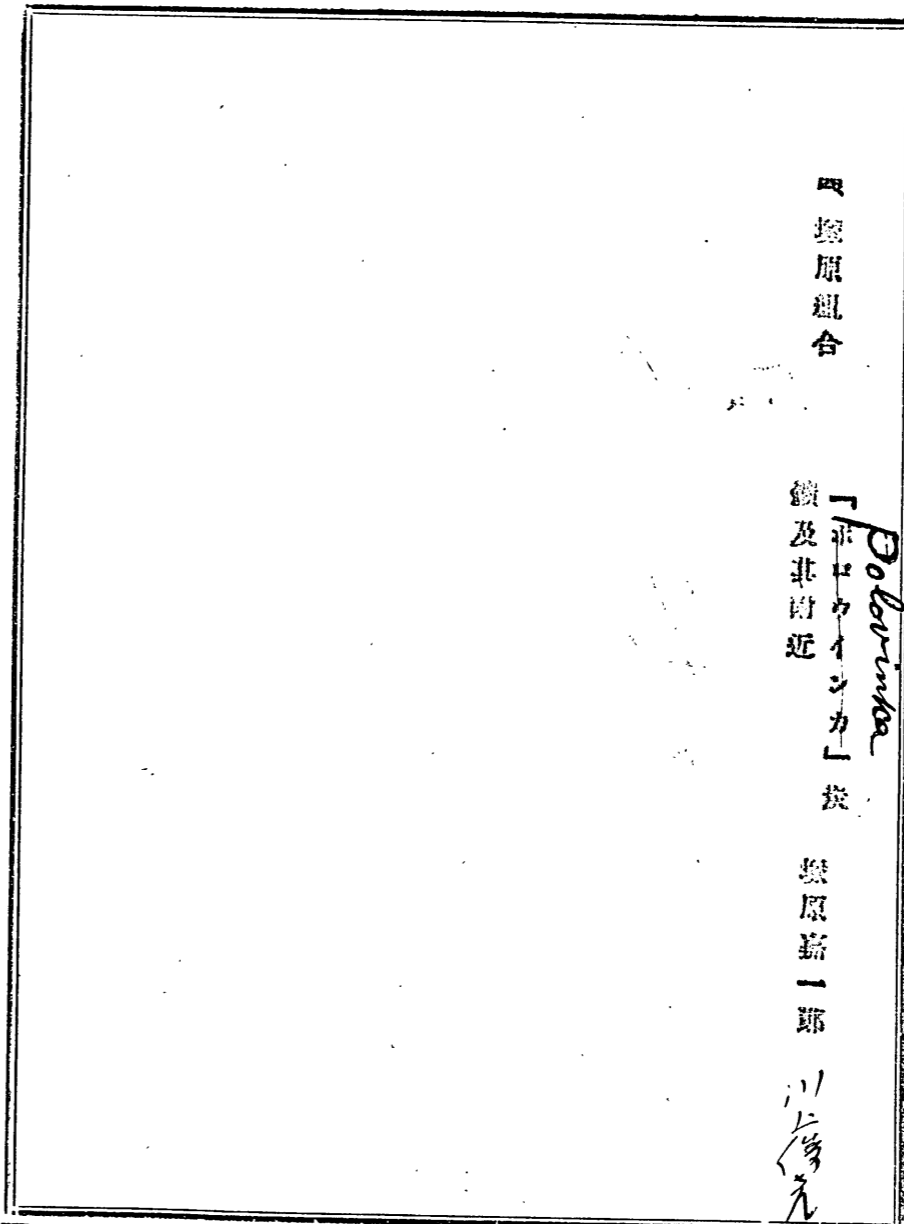
Handwritten notes on the right margin, including the number '1' and other illegible characters.

原原組合

「非ロカイシカ」炭

原原嘉一郎 川上

(已號用紙)



外務省

MT

171037

403

1-1967

0279

Noms des concessionnaires	Terrains ^{environs} demandés par les concessionnaires	Représentants	Conseillers
Pétrole 1 La "Sekiyuki-gyo Kumiai de la Sakhaline du Nord"	Superficie des terrains pétroliers fixée par les points I et II du Protocole B	M. Shigeji Nakazato	M. Toshiniko Kawakami ^{Tsuné}
Charbon 1 La "Sekitan-kigyo Kumiai de la Sakhaline du Nord"	Superficie des terrains houillers fixée par le point III du Protocole B (sauf les terrains ci-dessous mentionnés)	M. Masao Okumura	M. Toshiniko Kawakami ^{Tsuné}
2 La "Sano Kumiai"	Mine de charbon de Petrovsky et ses environs	M. Masao Okumura	M. Toshiniko Kawakami ^{Tsuné}
3 La Sakai Kumiai	a Mine de charbon de Agnevo et ses environs b Mine de charbon de Shistova et ses environs	M. Masao Okumura	M. Toshiniko Kawakami ^{Tsuné}
4 La "Tsukahara Kumiai"	Mine de charbon de Dolovinka et ses environs	M. Kaichiro Tsukahara	M. Toshitane Kawakami ^{Tsuné}

conseillers, les pourparlers relatifs à la conclusion des contrats de concession et prendre toutes les mesures nécessaires pour aboutir, aussi tôt que possible, à un accord sur la base du Protocole B de la Convention de Pékin.

Tokyo, le 7 juillet 1915.

MT 171037

405

MT 171037

404

翻譯課長

ゴルジエー所問

五

Le Ministère Imperial des Affaires Etrangères

Il a l'honneur de porter à la connaissance de l'Ambassade de l'Union des Républiques Soviétistes Socialistes que des instructions ont été données à M. Sato, Chargé d'Affaires à Moscou, aux fins de faire la communication suivante à Son Excellence M. Tchitchérine, Commissaire du Peuple aux Affaires étrangères;

En faisant savoir qu'il a recommandé les sociétés concessionnaires désignées ci-après pour les concessions des terrains pétrolifères et houillers conformément aux dispositions du Protocole B de la Convention, signée dernièrement à Pékin, sur les principes fondamentaux régissant les relations entre le Japon et l'Union des Républiques Soviétistes Socialistes, en ajoutant d'autre part que les personnes citées ci-dessous représentant les concessionnaires sont investies, ces derniers, de pleins pouvoirs les autorisant à conclure le contrat de concession et qu'ils arriveront sous peu à Moscou, accompagnés de leurs conseillers, pour prendre part aux négociations en vue de la conclusion du contrat, le Gouvernement Imperial se plaît à espérer que le Gouvernement de l'Union des Républiques Soviétistes Socialistes voudra bien commencer, dès l'arrivée de ces représentants et conseillers,

浄書校正原

MT 171037

406

主任代理

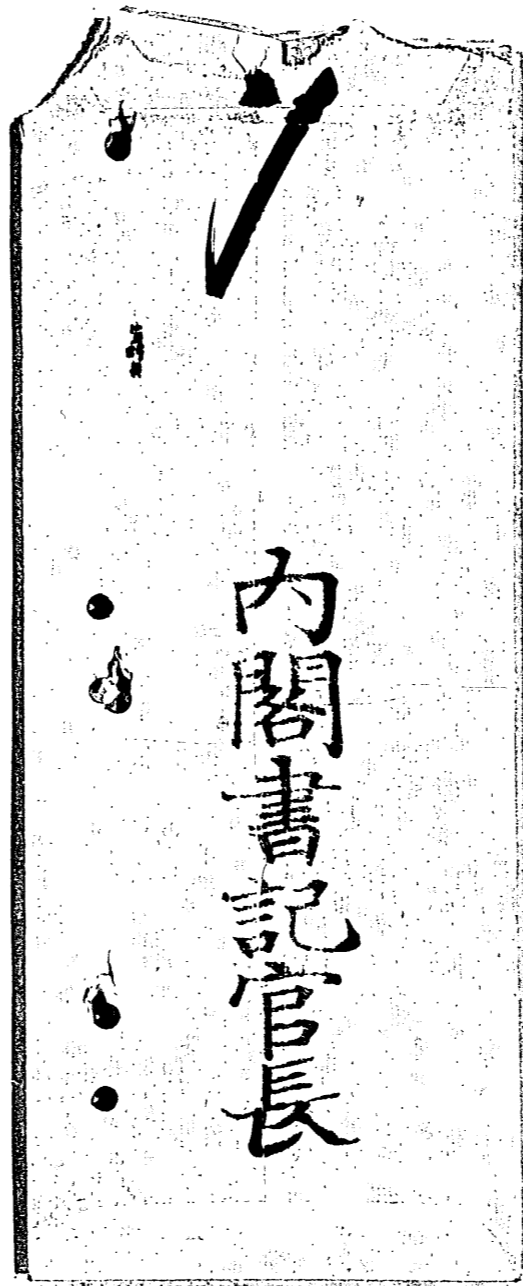
1-1967

028:

四
潤
和
物
流
下
向
年
光
有

1-1967

0283



1-1967

0284

21

20
欠

北
大
力
格

附屬書類添附

歐米局

五

内閣訓令第122号為

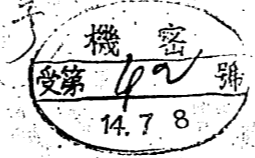
撥込名

大正十四年七月七日

内閣書記官長 江木 翼



外務次官 出淵 勝次 殿



左記株式會社發起人ヨリ日本國及ソウワイエト社
會主義共和國聯邦間ノ關係ヲ律スル基本的法
則、関スル條約並議定書ニ基キ「ソウワイエト」社會
主義共和國聯邦政府ヨリ北「ウカレン」ニ於ケル油田又
ハ炭田ノ開發ニ對スル利權ヲ許與セラルヘキ當業者ト
シテ帝國政府ノ推薦方出願有之候處別記條件ヲ
附シ聽許相成候條關係書類寫添付此段及通牒候
也

記

北樺太石油株式會社

創立實行委員長 末 延 道 成

北樺太鑛業株式會社

創立實行委員長 末 延 道 成

MT

171037

409

MT

171037

408

内閣第 122 号

1-1967

0285

トコフミ

薩哈連炭鑛株式會社

發起人總代

齋藤 延

アサヒ

北樺太石炭興業株式會社

發起人總代

坂井 隆三

トコフミ

東洋鑛業株式會社

發起人總代

塚原 嘉一郎

内

開

MT

171037

410

1-1967

0286

(別記)

記

- 一、勞農政府ト利權契約締結ニ當ルヘキ代表者及顧問ヲ定メ政府ノ承認ヲ受クヘシ
- 二、右契約ヲ為スニ當リテハ在「モスコ」帝國大使ノ指揮監督ヲ受クヘシ
- 三、右契約ヲ為スニ當リテハ各當業者ト互ニ協調連絡シ我方ノ態度ヲ齊一ニスヘキハ勿論其ノ要求事項ニ付テハ豫メ大使ノ諒解ヲ經テ各當業者間ノ意見一致セサルトキハ大使ノ裁定ニ服スヘシ
- 四、前記各項ニ違背シタルトキハ政府ノ推薦ヲ取消スコトアルヘシ
- 五、右契約締結ノ上ハ遲滞ナク株式會社ヲ設立スヘシ株式ノ公募ニ関シテハ別ニ命令スルコトアルヘシ
- 六、本命令條件承諾ノ上ハ諸書ヲ提出スヘシ

MT 171037

412

MT 171037

411

1-1967

0287

覺書

北樺太石炭興業株式會社ハ其權利ニ屬スルアケネオ附近石炭採掘田鑛區及シユウストア附近採掘參鑛區ノ採掘權利ヲ日露利權基本協約ニ基キ露國政府ヨリ獲得及之、聞ルニ細目協定方ニ就キ北樺太鑛業株式會社代表奥村政雄ニ露國政府ト交渉協定スル一切ノ權限ヲ委任スル為メ確約スルコト左ノ如シ

一、被委任者奥村政雄ハ委任會社ノ權利獲得其他細目協定ニ付テ最善ノ盡力ヲナスコトヲ約諾ス

二、委任會社ハ前項被委任者ノ盡力ノ結果ニ就テハ後日何等異議ヲ申出サズモトス

三、被委任者ノ露國出張ニ要スル費用ノ負擔方ニ付テハ被委任者歸朝後委任會社ト北樺太鑛業株式會社トノ間ニ協定スルモトス

四、被委任者カ本文記載ノ鑛區附近ニ於テ石記載以外ノ鑛區ニツキ權利ヲ得ル場合其權利ハ委任會社ニ歸屬セザルモトス

本書ハ參通之ヲ作成シ電通ハ政府ニ提出シ且他ハ各自電通宛ヲ保有ス

大正拾四年七月參日

北樺太石炭興業株式會社

發起人代表

杉山義雄

MT

171037

414

MT

171037

413

1-1967

0288

同

北樽太鐘業株式會社

代表並發起人

坂井隆三

奥村政雄

同發起人

牧田環

MT

171037

415

1-1967

0289

覺書

一北樺太利權交渉ニ當ルベキ代表者トシテ御推薦相成候、
白ラハ會議地「モスコ」ニ於テ我駐露大使ノ御指圖ニ從ヒ可
申事

一他ノ同業代表者トハ互ニ排他ヲ慎ミ協同一致各自本方ヲ守
リ利權獲得ニ相努メ可申事

一鑛稅其他課稅問題且他交渉事項ニ對シテハ他ノ同業代表
者ト協調シテ單獨行動ニ出カル事

右覺書提出致候也

大正拾四年七月四日

東洋鑛業株式會社

發起人總代 塚原嘉一郎

内閣書記官長江本翼殿

MT 171037

417

MT 171037

416

1-1967

0290

其印相...

...

...

...

...

...

...

...

...

...

MT

171037

419

N

1-1967

0292

大臣

次官

米局長

秘

手紙
科尺
内
手紙
手紙

外務人民委員

「チチエリン」宛

以書翰啓上致候陳者本官ハ本國政府ノ訓令ニ基キ今般帝國政府ニ於テハ曩ニ北京ニ於テ締結セラレタル日本國及「ソヴェト」社會主義共和國聯邦間ノ關係ヲ律スル基本的法則ニ關スル條約關係議定書

在莫斯科日本大使館

佐藤代理大使

第1
あ

佐藤代理大使

印

印

印

日號用紙

外務省

MT 171037 420

(乙)ニ規定スル所ニ依リ油田及炭田利權ニ關シ左記ノ通當業者ヲ

推薦シタル旨並其ノ代表者タル左記ノ者ハ何レモ當該當業者ヨリ利權契約ヲ締結スヘキ全權ヲ與ヘラレ居ルコト及右代表者及顧問ハ各隨員ヲ伴ヒ近ク莫斯科ニ到着シ該契約締結ノ交渉ニ當ルコトトナリタルコトヲ茲ニ閣下ニ通告スルト共ニ右代表者及顧問到着ノ上ハ「ソヴェト」社會主義共和國聯邦政府ニ於テ直チニ利權契約締結ニ關スル商議ヲ開始セラレ前記議定書(乙)ニ規定スル基礎ニ依リ成ルヘク速ニ協定ヲ成立セシムル爲一切ノ必要ナル措置ヲ執ラシムコトヲ希望スル旨ヲ申入ルルノ光榮ヲ有シ候
右申進旁々本官ハ茲ニ重テ閣下ニ向テ敬意ヲ表シ候 敬具

日號用紙

外務省

MT 171037 421

1-1967

0294

④七月七日迄
打せし
④七月十日迄
打せし

④ニ佐野組合

④ニ阪井組合

④ニ塚原組合

「ベトロフスキー」
炭鑛及其附近

奥村政雄 川上俊彦

「アグネオ」炭鑛及
其附近至「レストワ」炭
鑛附近

奥村政雄 川上俊彦

「ポロウインカ」炭
鑛及其附近

塚原嘉一 川上俊彦

左記

炭

當業者名

當業者ノ希望
スル地域

代表者 顧問

石油

北「サガレン」
石油企業組合

議定書(乙)第一號
及第二號ニ規定セル
油田區域

中里重次 川上俊彦

石炭

北「サガレン」
石炭企業組合

「ムガチ」
「ウチキ」
「ド」
「ウチキ」
「ロカ」
「ナ」
附近其他議定書(乙)
第三號ニ規定セル炭
田區域(但シ次ニ記
載スルモノヲ除ク)

奥村政雄 川上俊彦

(E) 號用紙

(E) 號用紙

外務省

外務省

MT

171037

423

MT

171037

422

1-1967

0295

1-1967

文書課長

文書課發送、大正十四年七月拾參日發送済

淨書 (若)

正(原稿)

(甲 號用紙)

主 管 歐米局長

主 任 歐米局長

大正十四年七月八日

機密 第 二 號

大正十四年八月一日

附 屬

通

比友信

受信 在莫斯科

發信 幣原大臣

件名 北樺太石炭及石油利権事業者推薦書ニ関スル件

級 込 名 出 給 出 給

本件ニ関シテハ 早裏ニ往電第一七三號ヲ以テ、ソノ旨ヲ政府

ニ通告方申進 置キタル事、今般江水内南書記官長ヨリ

別紙甲第ニテ通知シ、了知相成度シ

要再

公 信 案

外 務 省

MT 171037 424

(乙 號用紙) 圖納

高北「サガレ」石炭企業組合ノ希望スル地域ニ関シ 最初ノ案ニ

「マリーチ」ムガチ、「ウラヂミロフスキー」、「ドラーエ」、「ウラ

チミロフカ」、「ロガチ」、「ナイナイ」各炭鉱及其附近其他

議定書(乙)第ニ規定セル炭田区域(但シ次ニ記載スルモノヲ

除ク)ト 其ノ例ニ違ハズ(シト)書スルアリタルモノ

後、例ニ違ハズ(シト)書スルアリタルモノ

字句ノミナリ 別紙乙第ニテ

MT 171037 425

1-1967

0296

内閣書記長兼任官通へ前奉り降去スル下ニ詰局往電チ
一七三号通報ノ通ニ決定スル方ナリ

又阪井地令ノ希望スル地域ニ因シ別件西野字ノ通へ内閣書記

長更ヨリ申越アリタルヲ以テ往電第一七八号通へ「レ」ニ

トアリ炭鉱及其附近ヲ追加スルニ決タル方ナリ右所念置

相成候致ス

別件 大正十四年七月七日附内閣書記長兼任官通へ内閣甲チ一

(乙) 號用紙 (國納)

MT 171037 426

一二号ノ属 (附尾支吾共) ヲ甲野トシ 同七月四日附内閣書記長
兼内閣書記長 (サカシ石炭企業法令ノ地域ニ因スル) ヲ乙野
トシ 七月七日附内閣書記長兼任官通へ (レ) ニスト
出給追加ノ件ヲ西野トシテ「レ」ニ取テ添附ナリ

(乙) 號用紙 (國納)

MT 171037 427

外務省

1-1967

0297

利權契約締結期限延長ノ件

MT

171037

428

1-1967

0298